

事業区分
その他サービス

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	芸術文化・産業連携モデル					所管	文化産業観光部 産業振興課	
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成 2 1 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	その他	〔法令等名〕					
	事業対象	区内地場産業事業者、東京藝術大学						
	事業目的	東京藝術大学と区内地場産業事業者とが共同した商品開発を行う、産学連携モデル事業を実施することを通して、芸大と区内地場産業事業者の連携を深め、芸術文化と区内産業の連携した商品開発を促進し、また区内外にPRしていく。						
	事業内容	東京藝術大学への「台東区地場産業の芸術による活性化の研究」委託 ＜研究内容＞ 台東区の歴史・伝統・文化に根ざした産業を活かし、既存のスタイルやデザインにとらわれることなく、台東区の新しい地場製品のあり方を研究し、提案する。						
	委託の有無	全部委託	委託内容	「台東区地場産業の芸術による活性化の研究」委託				
	補助金の有無	なし						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	協力事業者数	社	3	13	29	3	
	成果指標	試作品・提案作品数	件	6	24	29	6	
	決算額 (単位：千円)				5,000	5,000	4,000	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			2,083	2,130	2,125	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			5,000	5,000	4,000	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			7,083	7,130	6,125	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	2,500	0	
一般財源 (区負担額)			7,083	4,630	6,125			
前回評価から改善した事項	試作品・提案作品数という目標に加え、それを通した区内商店街の活性化という視点をもって事業に取り組んだ。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	産学連携には、事業者には、新製品などの開発や、話題性などのPR効果に加え、大学側は、より実践的な研究教育を行えるなどのメリットがある。区内に立地する芸術大学の有する芸術文化力を、区内中小企業の活性化に繋げていくためには、様々な連携の可能性を模索していく必要がある。					
	効率性	3	日本でも有数の美術系大学からの企画・提案を受けるため、コスト面は、デザイナーからの企画・提案を受ける一般的コストと比較しても高いものではない。					
	手段の適切性	3	大学と区内企業等とが自主的な交流を進めていくことが望ましい。そのきっかけづくりのために、両者と交流のある区が連携を図る事業を実施していく意義はある。					
目的達成度	2	平成26年度は商店街を対象に取り組み、先入観にとらわれない学生の視点から、新たな商店街のイメージの提案が行われ、商店街のPRおよび誘客につながった。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性			
平成26年度および平成27年度は、「区内産業の活性化」という従来の事業より更に大きな視点をもって、商店街を対象とした事業を実施し、商店街の新たな魅力を掘り起すことで、新たな商店街の販路開拓および商店街活性化のきっかけとなった。今後、委託内容は見直しし、区内地場産業の魅力を区内外に発信できる仕組みに改善していく。					改善	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		